

令和5年度

志木市<sup>一般会計</sup><sub>特別会計</sub>歳入歳出決算審査意見書

志木市基金運用状況審査意見書

志木市公営企業<sup>水道事業会計</sup><sub>下水道事業会計</sub>決算審査意見書

志木市監査委員

# 目次

## 令和5年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算総括	2
6	一般会計	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	20
7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	28
	(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計	30
	(3) 介護保険特別会計	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	33
8	実質収支に関する調書	34
9	財産に関する調書	35
10	意見	39

## 一般会計・特別会計決算資料

第1表	一般会計・特別会計決算総括表	45
第2表	一般会計・特別会計決算額比較表	46
第3表	普通会計決算状況の推移	47
第4表	一般会計歳入歳出決算款別一覧表	48
第5表	一般会計歳入(自主財源及び依存財源)比較表	50
第6表	普通会計歳出性質別状況表	51
第7表	一般会計歳出節別決算状況表	52
第8表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表	54
第9表	志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出 決算款別一覧表	55
第10表	介護保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表	56
第11表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別一覧表	57
第12表	特別会計歳出節別決算状況表	58

## 令和5年度志木市基金運用状況審査意見書

1	審査の期間	6 3
2	審査の対象	6 3
3	審査の方法	6 3
4	審査の結果	6 3
5	基金の運用状況	6 4

## 令和5年度志木市公営企業会計決算審査意見書

1	審査の期間	6 9
2	審査の対象	6 9
3	審査の方法	6 9
4	審査の結果	6 9

## 水道事業会計

1	予算執行状況	7 3
2	業務状況	7 4
3	経営成績	7 4
4	財政状態	7 5
5	供給単価・給水原価	7 7
6	意見	7 7

## 水道事業会計決算資料

第1表	業務実績表	8 3
第2表	損益計算書	8 4
第3表	事業収益・事業費用節別一覧	8 5
第4表	貸借対照表	8 7
第5表	資本的収入及び資本的支出節別一覧	8 9
第6表	経営分析表	9 0
第7表	損益勘定留保資金年度別一覧表	9 1

## 下水道事業会計

1	予算執行状況	95
2	業務状況	96
3	経営成績	96
4	財政状態	97
5	使用料単価・汚水処理原価	99
6	意見	99

### 下水道事業会計決算資料

第1表	業務実績表	103
第2表	損益計算書	104
第3表	事業収益・事業費用節別一覧	105
第4表	貸借対照表	107
第5表	資本的収入及び資本的支出節別一覧	109
第6表	経営分析表	110
第7表	損益勘定留保資金年度別一覧表	111

- 注記：1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。  
2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
3 「－」は、該当数値がないものである。

令和5年度

志木市歳入歳出決算審査意見書

一般会計

特別会計



志 監 査 第 2 7 号  
令和 6 年 8 月 1 9 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂  
志木市監査委員 河 野 芳 徳

令和 5 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告示第 2 号）に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

## 令和5年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 1 審査の期間

- (1) 予備調査 令和6年6月12日から6月26日まで
- (2) 本審査 令和6年6月27日から7月11日まで

### 2 審査の対象

- (1) 令和5年度 志木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 志木市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和5年度 志木市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (8) 令和5年度 志木市財産に関する調書

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の様式及び内容が決算関係法令等に従って作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、事務事業にかかる予算については、適切な手続を経て適正かつ効率的に執行されているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、会計管理者出席のもと、事業執行担当部局職員からの説明を聴取するとともに、令和5年度の事務事業報告書及び同年度に実施した定例監査並びに例月出納検査の結果を参考とした。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については、正確かつ適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行等にかかる事務処理手続についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

## 5 決算総括

### (1) 総計決算額及び純計決算額

令和5年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額43,659,631,454円、歳出総額41,298,495,375円で、歳入歳出差引残額の形式収支は2,361,136,079円となった。

その内訳は、一般会計決算の収支差額1,779,482,932円、特別会計決算の収支差額581,653,147円となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は1,925,414,513円、特別会計から一般会計への繰出金は401,551,389円で、これを控除した純計決算額は、歳入で41,332,665,552円、歳出で38,971,529,473円となっている。

### (2) 会計別実質収支等

① 一般会計の収支差額1,779,482,932円から、翌年度に繰り越すべき財源（既収入特定財源＋一般財源）87,770,580円を差し引いた当年度の実質収支額は1,691,712,352円となっている。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支1,926,313,331円を差し引いた当年度の単年度収支は△234,600,979円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金62,462,000円を加味した実質単年度収支は172,138,979円の赤字となっている。

② 特別会計全体の決算収支差額は581,653,147円となっており、翌年度に繰り越すべき財源（一般財源）はないため実質収支も581,653,147円となり、この額から前年度の実質収支額644,679,053円を差し引いた当年度の単年度収支は63,025,906円の赤字となっている。

### (3) 財務分析等

#### ① 歳入歳出の構成

令和5年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比で見ると、自主財源の割合は50.8%で、前年度の49.3%に比べて1.5ポイントの増となっている。これは、主に庁舎建設事業債の皆減などにより市債が減となり依存財源の割合が減少したことによる。

歳出決算額を性質別分類の構成比で見ると、義務的経費は52.6%で前年度の44.8%と比べて7.8ポイントの増、消費的経費は29.2%で前年度の29.7%と比べて0.5ポイントの減、投資的経費は5.7%で前年度の14.9%と比べて9.2ポイントの減となっている。

さらに、投資的経費の市単独の建設事業費は5.4%で、前年度の14.7%と比べて9.3ポイントの減となっている。

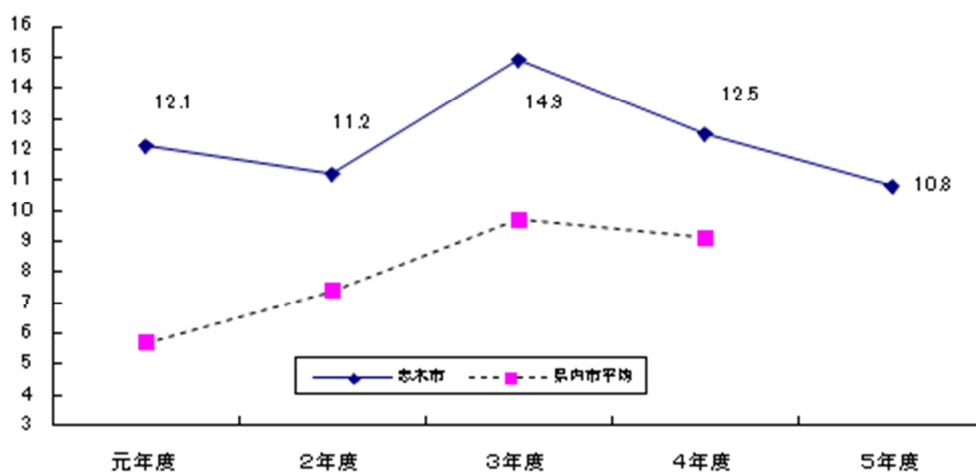


## ② 財政指標

### ア 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算において標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度は10.8%で、前年度の12.5%に比べて1.7ポイント減少している。

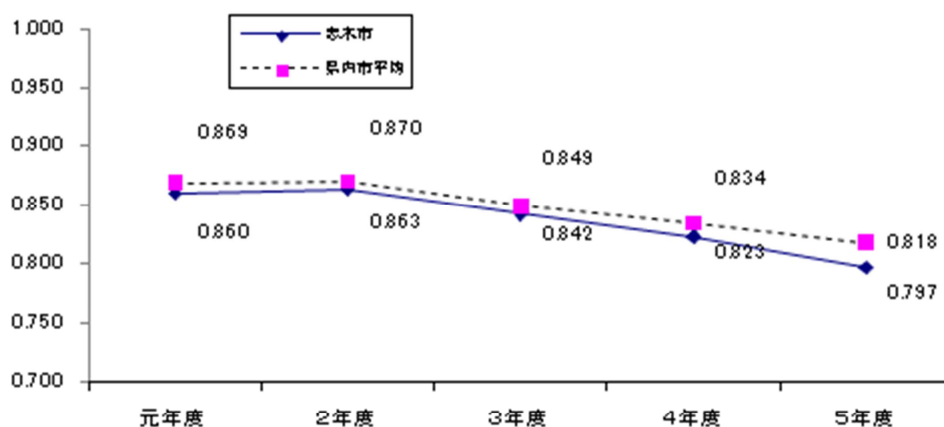


### イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、3か年の平均で表す。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準を上回る行政活動ができるなど、それだけ余裕財源を保有していることになる。

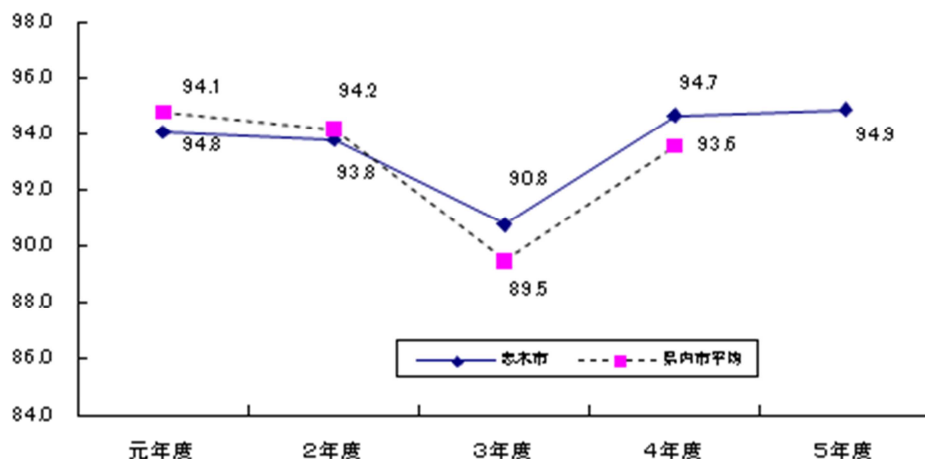
当年度は0.797で、前年度の0.823に比べて0.026ポイント減少している。



### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は94.9%で、前年度の94.7%に比べて0.2ポイント増加している。

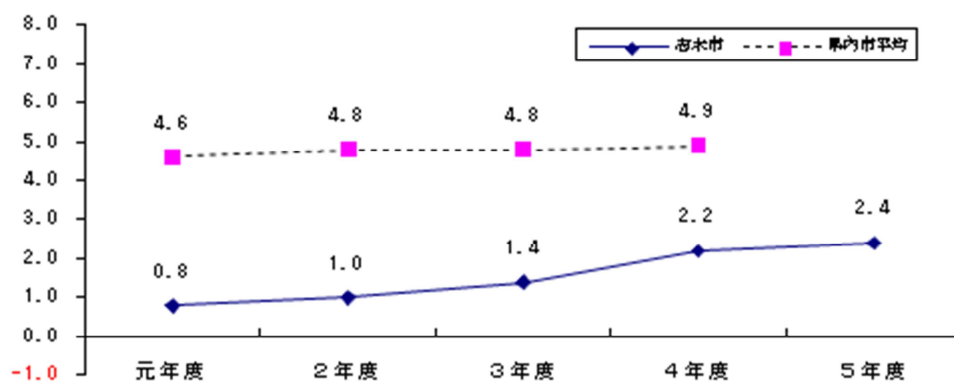


### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計に限らず公営企業会計や一部事務組合の地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率で、3か年の平均で表す。

財政健全化計画を定める早期健全化基準は25%以上、財政再生計画を定める財政再生基準は35%となっている。

当年度は2.4%で、前年度の2.2%に比べて0.2ポイント増加している。



本市の財政状況については、以上のとおりであるが、一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の概要は、次頁以降のとおりである。

## (4) 総計決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
令和 5 年度	一般会計	30,050,544,269	29,649,489,215	98.7	27,870,006,283	92.7	1,779,482,932
	特別会計	14,077,551,000	14,010,142,239	99.5	13,428,489,092	95.4	581,653,147
	計	44,128,095,269	43,659,631,454	98.9	41,298,495,375	93.6	2,361,136,079
令和 4 年度	一般会計	32,892,506,313	33,080,178,576	100.6	31,116,018,533	94.6	1,964,160,043
	特別会計	13,935,558,000	13,681,588,971	98.2	13,036,909,918	93.6	644,679,053
	計	46,828,064,313	46,761,767,547	99.9	44,152,928,451	94.3	2,608,839,096
比較 額	一般会計	△ 2,841,962,044	△ 3,430,689,361	—	△ 3,246,012,250	—	△ 184,677,111
	特別会計	141,993,000	328,553,268	—	391,579,174	—	△ 63,025,906
	計	△ 2,699,969,044	△ 3,102,136,093	—	△ 2,854,433,076	—	△ 247,703,017
比率	一般会計	91.4	89.6	—	89.6	—	90.6
	特別会計	101.0	102.4	—	103.0	—	90.2
	計	94.2	93.4	—	93.5	—	90.5

## (5) 決算収支

(単位：円)

項 目	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,779,482,932	1,964,160,043	△ 184,677,111
	特別会計	581,653,147	644,679,053	△ 63,025,906
	計	2,361,136,079	2,608,839,096	△ 247,703,017
翌年度へ繰り越 すべき財源	一般会計	87,770,580	37,846,712	49,923,868
	特別会計	0	0	0
	計	87,770,580	37,846,712	49,923,868
実質収支	一般会計	1,691,712,352	1,926,313,331	△ 234,600,979
	特別会計	581,653,147	644,679,053	△ 63,025,906
	計	2,273,365,499	2,570,992,384	△ 297,626,885
単年度収支	一般会計	△ 234,600,979	△ 420,916,261	186,315,282
	特別会計	△ 63,025,906	116,399,570	△ 179,425,476
	計	△ 297,626,885	△ 304,516,691	6,889,806
実質単年度収支	一般会計	△ 172,138,979	△ 734,555,261	562,416,282

本表の実質収支は、決算統計のルールに従って、形式収支から翌年度繰越財源を除いた数値である。

## 6 一般会計

### (1) 決算の概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	29,649,489,215 円	(予算対比 98.7%)
歳出	27,870,006,283 円	(予算対比 92.7%)
差引残額	1,779,482,932 円	

これを前年度と比べると、

歳入	3,430,689,361 円	(10.4%) の減
歳出	3,246,012,250 円	(10.4%) の減
差引残額	184,677,111 円	(9.4%) の減

となっている。

### 決算額の推移

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	予算比	決算額	予算比	差引額	対前年度比率
歳入	29,649,489,215	98.7	33,080,178,576	100.6	△3,430,689,361	△10.4
歳出	27,870,006,283	92.7	31,116,018,533	94.6	△3,246,012,250	△10.4
差引残額	1,779,482,932	—	1,964,160,043	—	△184,677,111	△9.4

### (2) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	30,050,544,269 円	(前年度対比 △8.6%)
調定額	29,799,362,310 円	(前年度対比 △10.4%)
収入済額	29,649,489,215 円	(前年度対比 △10.4%) (調定対比 99.5%)
不納欠損額	15,146,190 円	(前年度対比 △9.2%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	134,726,905 円	(前年度対比 △23.1%) (調定対比 0.5%)

当年度の収入済額は、前年度に比べて3,430,689,361円の減となっている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの

( ) 内は増減率

第1款	市	税	111,428,160円	(1.0%)									
第2款	地	方	譲	与	税	1,078,000円	(0.9%)						
第4款	配	当	割	交	付	金	10,799,000円	(14.4%)					
第5款	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	41,379,000円	(70.6%)
第7款	法	人	事	業	税	交	付	金	8,701,000円	(11.6%)			
第9款	環	境	性	能	割	交	付	金	1,594,000円	(8.0%)			
第11款	地	方	交	付	税	432,024,000円	(16.2%)						
第13款	分	担	金	及	び	負	担	金	47,826,008円	(19.9%)			
第14款	使	用	料	及	び	手	数	料	5,021,865円	(4.0%)			
第16款	県	支	出	金	46,274,507円	(2.3%)							
第17款	財	産	収	入	970,031円	(4.7%)							
第23款	自	動	車	取	得	税	交	付	金	911,464円	(303.6%)		
	合			計	708,007,035円								

減となっているもの

第3款	利	子	割	交	付	金	496,000円	(△9.6%)					
第6款	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	245,578円	(△6.8%)	
第8款	地	方	消	費	税	交	付	金	1,320,000円	(△0.1%)			
第10款	地	方	特	例	交	付	金	10,342,000円	(△9.8%)				
第12款	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	780,000円	(△11.6%)
第15款	国	庫	支	出	金	42,273,861円	(△0.7%)						
第18款	寄	附	金	16,857,857円	(△26.5%)								
第19款	繰	入	金	629,514,156円	(△47.5%)								
第20款	繰	越	金	717,160,377円	(△26.7%)								
第21款	諸	収	入	43,232,567円	(△10.5%)								
第22款	市	債	2,676,474,000円	(△66.5%)									
	合	計	4,138,696,396円										

不納欠損額15,146,190円は、前年度の16,676,690円と比べて1,530,500円減少し、収入未済額134,726,905円は、前年度の175,245,109円に比べて40,518,204円減少している。

財源別の決算構成については、歳入総額に占める自主財源の構成比率は50.8%で、前年度と比べて1.5ポイント増加しており、一方、依存財源の構成比率は49.2%となっている。

## 第1款 市 税

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	11,070,577,000	10,727,379,000	343,198,000	3.2	
調 定 額 (A)	11,607,088,998	11,534,110,829	72,978,169	0.6	
収 入 済 額 (B)	11,538,261,247	11,426,833,087	111,428,160	1.0	
不 納 欠 損 額 (C)	12,261,403	11,009,156	1,252,247	11.4	
収入未済額(A)-(B)-(C)	56,566,348	96,268,586	△39,702,238	△41.2	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	467,684,247	699,454,087	△231,769,840	△33.1	
収入率	対 予 算 現 額	104.2	106.5	△2.3	—
	対 調 定 額	99.4	99.1	0.3	—

### 税 目 別 収 入 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増 減 率
市 民 税	5,950,789,357	5,964,140,480	△13,351,123	△0.2
固 定 資 産 税	4,402,139,034	4,356,935,217	45,203,817	1.0
軽 自 動 車 税	96,331,708	94,985,625	1,346,083	1.4
市 た ば こ 税	345,677,830	347,323,077	△1,645,247	△0.5
都 市 計 画 税	743,323,318	663,448,688	79,874,630	12.0
合 計	11,538,261,247	11,426,833,087	111,428,160	1.0

市税の収入済額 11,538,261,247 円は、前年度に比べて 111,428,160 円 (1.0%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は、38.9%である。

不納欠損額は、12,261,403 円 (725 件) で、前年度に比べて 1,252,247 円 (11.4%) 増加している。不納欠損額の内訳は、個人市民税 8,391,253 円 (491 件)、法人市民税 166,600 円 (5 件)、固定資産税 2,818,683 円 (92 件)、軽自動車税 222,359 円 (45 件) 及び都市計画税 662,508 円 (92 件) である。

調定額に対する収入未済額は 56,566,348 円で、前年度に比べて 39,702,238 円 (41.2%) 減少している。収入未済額の内訳は、個人市民税 42,782,768 円、法人市民税 973,958 円、固定資産税 9,742,928 円、軽自動車税 1,386,839 円及び都市計画税 1,679,855 円である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	100,400,000	99,700,000	700,000	0.7	
調 定 額	121,070,000	119,992,000	1,078,000	0.9	
収 入 済 額	121,070,000	119,992,000	1,078,000	0.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	20,670,000	20,292,000	378,000	1.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	120.6	120.4	0.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額121,070,000円は、前年度に比べて1,078,000円(0.9%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.4%である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,000,000	6,000,000	△1,000,000	△16.7	
調 定 額	4,690,000	5,186,000	△496,000	△9.6	
収 入 済 額	4,690,000	5,186,000	△496,000	△9.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△310,000	△814,000	504,000	△61.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.8	86.4	7.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額4,690,000円は、前年度に比べて496,000円(9.6%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.02)%である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	90,000,000	40,000,000	50,000,000	125.0	
調 定 額	85,897,000	75,098,000	10,799,000	14.4	
収 入 済 額	85,897,000	75,098,000	10,799,000	14.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△4,103,000	35,098,000	△39,201,000	△111.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.4	187.7	△92.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額85,897,000円は、前年度に比べて10,799,000円(14.4%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	40,000,000	55,000,000	△15,000,000	△27.3	
調 定 額	99,999,000	58,620,000	41,379,000	70.6	
収 入 済 額	99,999,000	58,620,000	41,379,000	70.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	59,999,000	3,620,000	56,379,000	1,557.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	250.0	106.6	143.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額99,999,000円は、前年度に比べて41,379,000円(70.6%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。



## 第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,600,000	2,600,000	0	—	
調 定 額	3,370,271	3,615,849	△245,578	△6.8	
収 入 済 額	3,370,271	3,615,849	△245,578	△6.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	770,271	1,015,849	△245,578	△24.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	129.6	139.1	△9.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額3,370,271円は、前年度に比べて245,578円(6.8%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.01)%である。

## 第7款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	62,000,000	58,000,000	4,000,000	6.9	
調 定 額	83,862,000	75,161,000	8,701,000	11.6	
収 入 済 額	83,862,000	75,161,000	8,701,000	11.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	21,862,000	17,161,000	4,701,000	27.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	135.3	129.6	5.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額83,862,000円は、前年度に比べて8,701,000円(11.6%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

## 第8款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,500,000,000	1,380,000,000	120,000,000	8.7	
調 定 額	1,588,964,000	1,590,284,000	△1,320,000	△0.1	
収 入 済 額	1,588,964,000	1,590,284,000	△1,320,000	△0.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	88,964,000	210,284,000	△121,320,000	△57.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	105.9	115.2	△9.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,588,964,000円は、前年度に比べて1,320,000円(0.1%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は5.4%である。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	12,000,000	18,000,000	△6,000,000	△33.3	
調 定 額	21,421,000	19,827,000	1,594,000	8.0	
収 入 済 額	21,421,000	19,827,000	1,594,000	8.0	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	9,421,000	1,827,000	7,594,000	415.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	178.5	110.2	68.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額21,421,000円は、前年度に比べて1,594,000円(8.0%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	93,885,000	105,187,000	△11,302,000	△10.7	
調 定 額	94,845,000	105,187,000	△10,342,000	△9.8	
収 入 済 額	94,845,000	105,187,000	△10,342,000	△9.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	960,000	0	960,000	皆増	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.0	100.0	1.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 94,845,000 円は、前年度に比べて 10,342,000 円 (9.8%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.3% である。

## 第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,054,382,000	2,594,037,000	460,345,000	17.7	
調 定 額	3,106,017,000	2,673,993,000	432,024,000	16.2	
収入済額	普通交付税	2,804,382,000	2,374,037,000	430,345,000	18.1
	特別交付税	301,635,000	299,956,000	1,679,000	0.6
	計	3,106,017,000	2,673,993,000	432,024,000	16.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	51,635,000	79,956,000	△28,321,000	△35.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.7	103.1	△1.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 3,106,017,000 円は、前年度に比べて 432,024,000 円 (16.2%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 10.5% である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,000,000	7,000,000	0	—	
調 定 額	5,947,000	6,727,000	△780,000	△11.6	
収 入 済 額	5,947,000	6,727,000	△780,000	△11.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△1,053,000	△273,000	△780,000	285.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	85.0	96.1	△11.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額5,947,000円は、前年度に比べて780,000円(11.6%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.02)%である。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	312,951,000	272,217,000	40,734,000	15.0	
調 定 額 (A)	289,481,495	241,996,375	47,485,120	19.6	
収 入 済 額 (B)	288,759,095	240,933,087	47,826,008	19.9	
不 納 欠 損 額 (C)	0	556,100	△556,100	皆減	
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	722,400	507,188	215,212	42.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△24,191,905	△31,283,913	7,092,008	△22.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	92.3	88.5	3.8	—
	対 調 定 額	99.8	99.6	0.2	—

収入済額288,759,095円は、前年度に比べて47,826,008円(19.9%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は1.0%である。

収入未済額は722,400円(106件)で、その内訳は、保育園入園児童保護者負担金515,400円(20件)、保育園入園児童延長保育保護者負担金20,000円(11件)、学童保育保護者負担金144,000円(32件)及び学童延長保育保護者負担金43,000円(43件)である。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	126,311,000	123,434,000	2,877,000	2.3	
調 定 額 (A)	130,123,248	125,060,613	5,062,635	4.0	
収 入 済 額 (B)	130,053,858	125,031,993	5,021,865	4.0	
不 納 欠 損 額 (C)	0	400	△400	皆減	
収入未済額(A)-(B)-(C)	69,390	28,220	41,170	145.9	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	3,742,858	1,597,993	2,144,865	134.2	
収入率	対予算現額	103.0	101.3	1.7	—
	対調定額	99.9	100.0	△0.1	—

収入済額 130,053,858 円は、前年度に比べて 5,021,865 円 (4.0%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.4% である。

収入未済額は 69,390 円 (2 件) で、市営住宅使用料 63,100 円 (1 件)、墓地管理手数料 6,290 円 (1 件) である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,484,191,846	6,572,057,485	△87,865,639	△1.3	
調 定 額	5,982,369,118	6,024,642,979	△42,273,861	△0.7	
収 入 済 額	5,982,369,118	6,024,642,979	△42,273,861	△0.7	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	△501,822,728	△547,414,506	45,591,778	△8.3	
収入率	対予算現額	92.3	91.7	0.6	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 5,982,369,118 円は、前年度に比べて 42,273,861 円 (0.7%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 20.2% である。

## 第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,217,270,711	2,209,195,000	8,075,711	0.4	
調 定 額	2,046,080,199	1,999,805,692	46,274,507	2.3	
収 入 済 額	2,046,080,199	1,999,805,692	46,274,507	2.3	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△171,190,512	△209,389,308	38,198,796	△18.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	92.3	90.5	1.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額2,046,080,199円は、前年度に比べて46,274,507円(2.3%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は6.9%である。

## 第17款 財産収入

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	21,781,000	20,914,000	867,000	4.1	
調 定 額	21,728,449	20,758,418	970,031	4.7	
収 入 済 額	21,728,449	20,758,418	970,031	4.7	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△52,551	△155,582	103,031	△66.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.8	99.3	0.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額21,728,449円は、前年度に比べ970,031円(4.7%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

## 第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	48,137,000	66,031,000	△17,894,000	△27.1	
調 定 額	46,839,956	63,697,813	△16,857,857	△26.5	
収 入 済 額	46,839,956	63,697,813	△16,857,857	△26.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△1,297,044	△2,333,187	1,036,143	△44.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.3	96.5	0.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額46,839,956円は、前年度に比べて16,857,857円(26.5%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

ふるさと応援資金の寄附件数は、1,579件で、寄附金額は26,900,000円である。

## 第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	700,272,000	1,370,832,000	△670,560,000	△48.9	
調 定 額	694,977,048	1,324,491,204	△629,514,156	△47.5	
収 入 済 額	694,977,048	1,324,491,204	△629,514,156	△47.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△5,294,952	△46,340,796	41,045,844	△88.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.2	96.6	2.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額694,977,048円は、前年度に比べて629,514,156円(47.5%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は2.3%である。

## 第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,964,159,712	2,681,319,828	△717,160,116	△26.7	
調 定 額	1,964,160,043	2,681,320,420	△717,160,377	△26.7	
収 入 済 額	1,964,160,043	2,681,320,420	△717,160,377	△26.7	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	331	592	△261	△44.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,964,160,043円は、令和4年度の歳入歳出決算で当年度に繰り越されたものであるが、前年度に比べて717,160,377円(26.7%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は6.6%である。

## 第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	249,202,000	270,005,000	△20,803,000	△7.7	
調 定 額 (A)	449,395,808	495,926,970	△46,531,162	△9.4	
収 入 済 額 (B)	369,142,254	412,374,821	△43,232,567	△10.5	
不 納 欠 損 額 (C)	2,884,787	5,111,034	△2,226,247	△43.6	
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	77,368,767	78,441,115	△1,072,348	△1.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	119,940,254	142,369,821	△22,429,567	△15.8	
収 入 率	対 予 算 現 額	148.1	152.7	△4.6	—
	対 調 定 額	82.1	83.2	△1.1	—

収入済額369,142,254円は、前年度に比べて43,232,567円(10.5%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は1.2%である。

不納欠損額は2,884,787円(10件)で、生活保護関連の返還金である。

収入未済額77,368,767円(192件)の内訳は、入学資金貸付金4,276,300円(16件)及び雑入73,092,467円(176件)で、その内、生活保護関連の返還金が73,027,667円(165件)である。



## 第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	1,888,424,000	4,213,598,000	△2,325,174,000	△55.2	
調 定 額	1,349,824,000	4,026,298,000	△2,676,474,000	△66.5	
収 入 済 額	1,349,824,000	4,026,298,000	△2,676,474,000	△66.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△538,600,000	△187,300,000	△351,300,000	187.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	71.5	95.6	△24.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

起債額1,349,824,000円は、前年度に比べて2,676,474,000円(66.5%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は4.6%である。

市債の残高は、令和5年度末現在で22,850,713,025円となっている。

## 第23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	0	0	0	—	
調 定 額	1,211,677	300,213	911,464	303.6	
収 入 済 額	1,211,677	300,213	911,464	303.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	1,211,677	300,213	911,464	303.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	皆増	皆増	—	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,211,677円は、前年度に比べて911,464円(303.6%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.004)%である。なお、この交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げ(8%→10%)に伴い廃止された。

' ŠŽŠ) ŠŽ) (( Ž&\* - , "\*" Ł  
 &+ž, +ŠŽŠŠ\*ž&' %Š"( Ł  
 +ŠŽ, %ŠŽ), Š %Š, "- Ł  
 %Š(), ž+&\*ž( Š\* %'- Ł

' ž&(\*žŠ%ŠŽ&) Š %Š"(  
 - &' + - ("\* %'-

' % ž, Š+ž&&' fl&'( Ł  
 \*%Šž, %% &',  
 \*ŠŽ+) &ž\*) % ' "'  
 ', %Š%+(ž\*\*)

\*ž\*- \*ž( &\* ' "+ Ł  
 ' ž%ž- ž(Š-ž- \*\* (("' Ł  
 )(ž(Š\*ž') & &'\*  
 %ŠžŠ\*ž, (- &% &  
 +' ž, ' &ž(\*\* fl&" )  
 &ž+Š-ž' -+ Š"'  
 '%ž&&+ž%Š' -")  
 (ž, ), ž') \* Š"' Ł  
 ' ž\* &+ž% \*ž- %ž

%Š  
 %%

%ž+\*' ž)- \*ž' &Š (- "( ('" &  
 ' ž- \*) ž%&+ž, , % %Š" & &&' -  
 &ž- +\*ž) &&ž, Š\* %Š" + %Š"\*  
 &žŠ%ž' ( &ž%Š\* +" & "\*" \*  
 %ž- Š&ž' \*, ž+\*+ \*", )"-















































